

議会かほく

vol.88
2025.11.1



審議された議案など
一般質問（8人）
議会報告会
常任委員会レポート
行政評価・決算認定審査
議会日程・傍聴案内

25
13
14
18
20

榊原神社竣工式
(説明は裏表紙)

第88号

発行日／令和7年11月1日

編集／かほく市議会広報特別委員会

ホームページ <https://www.city.kahoku.lg.jp>
住所／石川県かほく市野宮1-81番地

Eメール sika@city.kahoku.lg.jp
TEL 076 (2803) 7126 FAX 076 (2803) 7188

令和7年 第4回かほく市議会定例会のお知らせ (11/27~12/18)

日	月	火	水	木	金	土
				11/27 初日 10:00 本会議 (議案説明ほか) 全員協議会 予算決算常任委員会	28	29
30	12/1 9:00 議会運営委員会	2	3	4	5	6
7	8	9 議会運営委員会 10:00 本会議 (一般質問) 広報特別委員会	10 10:00 本会議 (一般質問)	11 9:00 総務建設常任委員会 総務建設分科会	12 9:00 教育福祉常任委員会 教育福祉分科会	13
14	15	16 13:30 予算決算常任委員会 議会運営委員会	17	18 10:00 本会議 (討論、採決ほか) 全員協議会		

表紙のお話し

能登半島地震からの復興のシンボルへ
令和6年元日に発生した能登半島地震により、大崎区民のシンボルであった榊原神社は、甚大な被害を受け全壊いたしました。
震災からの神社復興は、多くの困難を伴うものでしたが、区民の強い願いと、県・市の再建支援、そして多くの寄進により、榊原神社の再建計画は着実に進められ、令和6年9月に公費解体による撤去が完了し、令和7年3月に着工、10月に、神社復興の第1号として無事竣工を迎える運びとなりました。
榊原神社は、今後、かほく市だけではなく、被害を受けた全地区の復興を照らす希望のシンボルとして、その歴史を刻んでまいります。

地域住民の心の拠り所として、新たな歴史が始まります。ぜひお参りに来てください。

(T.N) かほく市写真協会提供



議会を傍聴しませんか！

議会ではどんなことが議論されているのか、本会議・常任委員会などを傍聴してみませんか。
どうぞ、お気軽にお越しください。
傍聴の定員は、本会議は30人、各常任委員会・全員協議会は8人です。(受付順)



本会議はケーブルテレビ「かほくチャンネル」で生中継・録画を見ることができます。

広報特別委員会

委員長 長柄
副委員長 杉本
委員 高橋 正一
委員 金田 成典
委員 高田 裕
委員 橋川 章

マチイロ



「議会だより」を
スマホで読む！

※議会だよりは、国会図書館にも送付されています。

※印刷コスト 1部 32円(発行部数 13,100部)

2025.11.1 20

定例会

一般質問

議会報告会

常任委員会

行政評価・決算認定

議会日程

審議された議案と審議結果

〔市長提出議案〕

議案番号	議 案 名 等	委員会 付託先	議決結果
議案第49号	令和7年度かほく市一般会計補正予算（第4号）	予算決算	原案可決 （全会一致）
議案第50号	令和7年度かほく市水道事業会計補正予算（第1号）		
議案第51号	令和7年度かほく市下水道事業会計補正予算（第2号）		
議案第52号	かほく市ケーブルテレビネットワーク施設条例の一部を改正する条例について	総務建設	
議案第53号	かほく市職員定数条例の一部を改正する条例について		
議案第54号	かほく市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例について		
議案第55号	かほく市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について		
議案第56号	かほく市税条例の一部を改正する条例について	教育福祉	
議案第57号	石川県西田幾多郎記念哲学館条例の一部を改正する条例について		
議案第58号	かほく市水道事業給水条例の一部を改正する条例について		
議案第59号	かほく市公共下水道条例の一部を改正する条例について	総務建設	原案可決 （賛成多数）
議案第60号	市道の路線認定について		原案可決 （全会一致）
議案第61号	市道の路線認定について		
議案第62号	市道の路線変更について		
議案番号	議 案 名 等	上程 議決日	議決結果
議案第63号	令和7年度かほく市一般会計補正予算（第5号）	9月18日	原案可決 （全会一致）

〔認定〕

認定番号	議案名等	委員会付託先	議決結果
認定第1号	令和6年度かほく市一般会計歳入歳出決算の認定について	予算決算	原案認定 （賛成多数）
認定第2号	令和6年度かほく市営バス事業特別会計歳入歳出決算の認定について		原案認定 （全会一致）
認定第3号	令和6年度かほく市墓地特別会計歳入歳出決算の認定について		原案認定 （賛成多数）
認定第4号	令和6年度かほく市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算の認定について		原案認定 （全会一致）
認定第5号	令和6年度かほく市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について		原案認定 （全会一致）
認定第6号	令和6年度かほく市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		
認定第7号	令和6年度かほく市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について		
認定第8号	令和6年度かほく市大海財産区特別会計歳入歳出決算の認定について		
認定第9号	令和6年度かほく市水道事業会計決算の認定について		
認定第10号	令和6年度かほく市下水道事業会計決算の認定について		

〔発議〕

認定番号	議案名等	上程 議決日	議決結果
発議第6号	総合計画に関する特別委員会の設置に関する決議	9月18日	原案可決 （全会一致）

〔請願〕

認定番号	議案名等	委員会付託先	議決結果
請願第6号	国が責任を持ち、我が国の主食である米の価格と供給の安定を求める意見書の採択を求める請願	総務建設	不採択 （賛成少数）

※議案及び請願の主な審査内容については、14ページ以降の各常任委員会レポートに掲載しています。

議決結果で賛否が分かれた案件

請願番号	議案名等	議員名（議席番号順）											
		橋川章	高井篤志	金田平夫	長柄裕	池田義治	中川康弘	塚本佐和子	野田稔彦	丸井一範	金子猛	坂井正毅	高橋成典
議案第59号	かほく市公共下水道条例の一部を改正する条例について	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	－	○	×
認定第1号	令和6年度かほく市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	－	○	×
認定第5号	令和6年度かほく市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	－	○	×
認定第6号	令和6年度かほく市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	－	○	×
請願第6号	国が責任を持ち、我が国の主食である米の価格と供給の安定を求める意見書の採択を求める請願	×	×	欠	×	×	×	×	×	×	－	×	○

※ ○＝賛成 ×＝反対 欠＝欠席 退＝退席 金子議員は議長職のため採決には加わりません。

議案・請願に対して3氏が討論

討論

高橋成典

「市職員定数条例の改正」に賛成

合併以来、減り続けた職員数、人件費のコストカットからの方向転換は評価する。

部署によって業務が増え、慢性的な残業が続いており、減員から増員へと舵を切ったことは大事なこと。8時間働いて、普通に暮らせる社会・職場にして、働きやすい職場環境につながる。

市下水道条例改正（料金値上げ）に反対

令和8年度4月から市の下水道料金を20立法メートルで現行の月額22200円を26400円に420円、18・9％の大幅な値上げです。

物価高騰が続くなか、市民の暮らしを守るために、一般会計の繰り入れを引き続き行つなどの対策を講じるべきで、市の財政状況は健全運営しており、値上げに反対。

坂井正毅

すべての議案に賛成

今定例会で提出された全ての議案に賛成の立場で討論する。

補正予算では、防災体制の強化や外日角小学校増設、若者マインホーム取得奨励金の追加など、市の定住促進や教育環境整備を評価する。また、能登平島地震からの水道・下水道復旧費計上を認める。

条例改正では、ケーブルテレビ事業への指定管理者制度導入、下水道使用料の見直しを妥当と判断する。

高橋成典

「米の価格と供給の安定を求める請願」に賛成

①十分な備蓄を確保し、米の増産に踏み出す。
②農林業予算を大幅に増やす。
③多様な担い手（家族農業も含めて）を支援し、地域農業を再生させ、農家が安心して米を作

り続けられる価格補償と所得補償。④政府が米の価格決定に役割を果たす。⑤77万トンの輸入米を減らす。全てを賛成する。

坂井正毅

請願第6号に反対

米価高騰は気候変動や資材高騰など複合的要因によるものであり、政府も増産への転換を進めていることから、現時点での採択には慎重であるべきであり、反対する。

高橋成典

令和6年度決算認定3件反対

市税等滞納者の情報を民間業者のコールセンターへの業務委託は、市民の税に関わる個人情報をも民間業者に渡すことは、個人情報保護から反対。

●国保特別会計決算に反対
国保税の均等割、平等割、所得割の税率改定のため、一人平均約9000円の値上げで反対。

●後期高齢者医療特別会計に反対

税率改定で一人月平均6873円、年平均8万2133円の値上げで反対。

野田稔彦

すべての決算認定を承認

令和6年度の一般会計をはじめとする10会計の決算認定について、いずれも賛成する。

監査委員の入念な審査や、各分科会による行政評価・質疑を経て、いずれの事業も適正に執行されていることを確認した。

すべての会計で黒字となり、財政指標も良好で、市の財政運営は堅実に行われている。

能登平島地震からの復旧・復興を最優先に、子育て支援や教育環境の充実、安心安全なまちづくりなど、各施策の成果も着実に表れており、高く評価する。
今後も持続可能な発展と市民サービス向上に向けた健全な財政運営を期待する。

河北郡市議長会 議員研修

農地と暮らしを守る防災事業

令和7年8月8日、河北郡市（かほく市・津幡町・内灘町）の議員と事務局職員、約50名が参加し、「河北郡市議長会議員研修」が開催されました。

会場は内灘町役場町民ホールで、農林水産省北陸農政局河北潟周辺農地防災事業所の所長・原田正人氏を講師に、「河北潟周辺地区総合農地防災事業」について学びました。

本事業は、洪水や高潮などの自然災害から農地と地域の生活を守るため、防潮水門や排水機場の整備を進める国営の農地防災事業です。

講義では、防潮水門が海水の逆流防止や洪水時の排水調整などを担い、排水機場が大雨による被害を防ぐ役割を果たしていることが説明されました。

また、気象変動による豪雨の増加や都市化に伴う農地減少など、排水機能の課題や地震による損壊リスクも指摘され、新たな防潮水門の建設や耐震対策の取り組みが紹介されました。

講義後には河北潟放水路防潮水門を見学し、参加者は施設の構造や機能を確認しながら、防災の重要性を再認識しました。今回の研修は、河北潟流域の安全と農業の持続的発展に向け、議員の役割を考える貴重な機会となりました。



河北潟放水路防潮水門を現場視察

研修レポート

一般質問

あなたの声を市政に

各ページの「二次元バーコード」をスマートフォンなどで読み取ると、一般質問を動画でご覧になれます。

※機種によりご利用いただけない場合があります。
※視聴にかかる通信料等の費用は、ご自身の負担となります。
※動画の保存期間は、概ね1年間です。

ページ	質問事項	質問者
5	公開型GIS(地理情報システム)の導入予定は ほか	橋川 章
6	「たかまつまちかど交流館」の今後は	坂井 正毅
7	最低賃金改定の影響に対する支援の周知は ほか	中川 康弘
8	小学校のプールの管理、水泳授業の民間委託は ほか	長柄 裕
9	食物アレルギー児への給食費無償化の支援は ほか	塚本佐和子
10	エアコン補助制度の創設を ほか	高橋 成典
11	「朝の小1の壁」について実態を把握せよ ほか	池田 義治
12	生ごみの減量化対策は ほか	高井 篤志

質問者氏

一般質問

議会映像へ



はしかわ あきら 章

質問 1

公開型GIS(地理情報システム)の導入予定は

先進自治体の事例を参考に導入を検討する

インターネットを通じて、自分のパソコンやスマートフォンから地図情報を見られる「公開型GIS」を導入することで、職員負担軽減や住民サービスの向上が見込めると思いますが、導入の予定はあるか。

総務部長 「公開型GIS」を導入すると、土地、道路、都市計画、防災などに関する地図情報が、インターネットに接続しているパソコンやスマートフォンなどで、いつでも、どこでも簡単に、閲覧や取得することができるようになる。

本市では、すでに「統合型GIS」によりデータを蓄積しているのですが、その活用が前提となる。



住民サービスの向上

そのうえで、公開する情報の選定や個人情報保護の観点、システムの構築費や運用費、運用体制の整備などを検証し、先進自治体の事例も参考にしながら、今後導入に向けて検討していきたい。

質問 2

PFFUブルーキャッツ石川かほくとの連携は

昨年度実施した取り組みに加えて、さらなる新たな取り組みを行っていく

昨年8月に、かほく市とPFFUブルーキャッツ石川かほくが、「プロスポーツによる賑わいと活力あるまちの創造に関する協定」を締結し、2年目を迎えるが、地域の活性化に向けて、どのような連携を行っていくのか。

市長 ホーム開幕戦を「かほく市プレゼンツマッチ」として開催するなど、昨年度に実施した事業を継続して取り組む。あわせて、学校給食とのコラボ企画や、児童生徒の健全育成、



北陸ダービーチャリティーマッチ
「©PFFU Life Agency LIMITED 2025」

議会映像へ

さかい まさゆき
坂井 正 毅

Q 「たかまつまちかど交流館」は、長年にわたり地域の交流拠点として重要な役割を担ってきた。

A 様々なイベントや教室、クラブ活動などが行われ、年間約8500人が利用するなど、多世代の住民に親しまれてきた施設である。

A 地域の歴史や文化の発信拠点としての意義も大きいと考えるが、市としてこの施設を今後どのように考えているのか。

A 市長 まちかど交流館は、地域の交流の場として22年間にわたり運営されてきた大切な施設である。

しかし、社会情勢の変化により市民ニーズも変化しており、

質問 1

「たかまつまちかど交流館」の今後は

建物の老朽化対策を含め、継続を検討していく

また建物は建設から55年が経過し老朽化の課題もある。

市としては、当面は交流拠点としての役割を維持しながら、将来的な在り方や老朽化への対応について検討していきたい。

Q 指定管理者である「特定非営利法人まちかど倶楽部たかまつ」は、開設当初から運営を担い、地域住民と連携した活動を続けてきた。

その活動を市はどのように評価しているのか、また今後の運営についてどのように考えているのか。

A まちかど倶楽部たかまつは、民間ならではの柔軟な発想とノウハウを活かし、期待どおりの成果を上げてきたと高く評価している。

今後も引き続き運営を担っていただきたいと考えている。

しかしながら、昨年度は人件費や光熱水費の高騰などにより89万円の赤字となり、このままでは来年度以降の活動維持が厳



たかまつまちかど交流館



館内の様子

しい状況である。
市としても、利用料金の設定を含め、赤字解消や安定運営のために何らかの対応が必要と考えており、指定管理者と協議を重ねながら、施設の機能を維持しつつ安定的な継続を目指していく。

一般質問

議会映像へ

なかがわ やすひろ
中 康 弘

Q 石川地方最低賃金労働審議会から答申がなされ、時給を70円引き上げ過去最高の1054円とする改定が見込まれる。

この引き上げは、働く人々の生活の安定や賃金水準の底上げの助けとなるが、その一方で、人件費の増加が中小企業や小規模事業者にとって大きな負担にもなる。

この影響をどのように把握し、国や県の支援制度を周知し申請支援を進めていくのか。

A また、市独自の支援の考えは。
A 地域政策部長 最低賃金に対する影響や支援制度の周知は、商工会との連携が不可欠である。情報共有を図り、連携強化に努める。

質問 1

最低賃金改定の影響に対する支援の周知は

商工会との情報共有を図り、連携強化に努める

まずは、国が適切に支援すべきであり、市独自の支援は、現在、考えていない。



石川県の最低賃金

質問 2

ドイツ・メスキルヒ市との姉妹都市提携40周年記念のモニュメントを設置してはどうか

交流の歩みをまとめた、パネルを作製し小中学校や公共施設に設置する

Q 本年7月にドイツ・メスキルヒ市との姉妹都市提携40周年

記念式典に訪問団の一員として参加させていただいたことに感謝する。

姉妹都市提携が市民に、どのような意味を持ち、どのような交流が行われてきたのが十分に伝わっていないように感じている。

モニュメントを設置することで、姉妹都市提携の「見える化」により市民の理解と関心を深めることが出来ると思うが、市の考えを聞く。

A 市長 メスキルヒ市との交流は、オンラインを含め64回、交流人数は、1000人を超えている。

モニュメントの代わりに、提携40周年を記念し、交流の歩みをまとめたパネルを作製して市



市役所姉妹都市提携コーナー

内小中学校や公共施設への設置を考えている。
また、二次元コードを用いた記念動画の公開や市役所正門口の姉妹都市紹介コーナーのリニューアルに取り組んでいく。



つかもと さわこ 塚もと 佐和子

Q 子育て世代の負担軽減を目的とした学校給食無償化について、昨年から中学校で、新年度から小学校でも実施され、物価高の中、子育て世帯からは大変ありがたいという声が聞かれます。

A また、食物アレルギーで給食が食べられない児童生徒は、弁当を持参している。給食無償化にあたっては、こうした家庭にも給食費同額の支援が必要と考える。アレルギーで給食を食べられず弁当持参の世帯への支援が広がっており、子育て支援を重視する本市でも必要ではないか。

A 教育部長 現在、市内小中学校では食物アレルギーで給食

質問 1

食物アレルギー児への給食費無償化の支援は
実現可能な支援策を検討する



子どもたちに提供される給食

が受けられず弁当持参の児童生徒が7名在籍している。子ども健康を守る必要はあるものの、物価高が続く中で毎日の弁当作りは保護者に金銭的・生活的負担となっている。弁当持参の児童生徒も公平に給食無償化を受けられるよう、支援の要件・対象・方法・時期などについて、能美市・小松市・加賀市の制度設計を参考に検討する。

質問 2

地域防災計画改定のプロセスと震災教訓の反映は
専門委員会と災害経験を活かし、地域防災計画を全面改定

Q 県は、地震被害を予測し地域防災計画に活かす「地震被害想定」を27年ぶりに見直した。本市でも補正予算に計上された地域防災計画改正事業費に関連し、改正のプロセスや、災害対応の経験をどのように活かすのか。

A 市長 県の地震調査結果の公表により、本市の防災対策を見直すデータが整い、予算計上している。

改正のプロセスは災害対策基本法の内容とスフィア基準を踏



地震で地割れした道路

またた国のガイドラインを反映する。災害対応において復旧復興の取り組みは現在も継続中である。

発災から避難所閉鎖までの経緯を振り返り、関係者の聞き取りを経て、防災計画や避難所運営マニュアルを全面改訂する。

Q 聞き取り調査を行う関係者はどのような方々か。

A 専門員（学術経験者）、防災士会、町会区長を予定。



ながら ゆたか 長柄 裕

Q この夏、学校でのプールの授業は計画どおり進めることができたのか。

A 教育部長 休憩時間を多く取ることでも入水時間を短くするなどの熱中症対策を講じたため、授業時間に多少の影響があったものの、全校全てにおいて計画どおり進めることができた。

Q 今後、学校のプールを維持するための改修を見込んでいるのか。一部の学校で民間委託を実施し、効果を検証するなどしたらよいと考えるが、教育委員会の所見を伺う。

A ろ過装置などの劣化が進んでいる小学校が2校ある。設置後25年以上経過しており、令和8年度から9年度にかけて学校



高松小学校のプール授業

での水泳授業を継続するため、順次更新する計画としている。教育委員会としては、水泳の指導に関し、学校プールを使用し、教員が教育的な責任を持つて水泳の授業を行っていく事を大切にしていきたい。

民間委託に関しては、アクロス高松との連携も含め積極的に検討を進めていく。

質問 1

小学校のプールの管理、水泳授業の民間委託は
学校での授業継続を基本に、連携も今後検討

質問 2

胃がん検診の受診率向上に向けた取り組みは
リスク検診を基本に医療機関と連携し、受診率向上へ多角的に取り組む

Q 受診率の向上のため、胃内視鏡費用助成事業の対象範囲を広げ、胃がん検診のさらなる拡充の考えはないか。

A 市長 今後も引き続き医療機関と連携を図るとともに、かほく市検診委員会の意見を伺いながら、より効果的な検診体制について検討を進める。

Q がん検診のさらなる受診率向上の取り組みについて市の考えを伺う。

A 特定健診とがん検診の同時実施、夜間・休日検診の実施や



胃がんリスク検診
(血液検査の様子)

予約枠の拡大、女性限定の検診日を設けるなど、受診しやすい環境の整備に取り組んできた。昨年度からは、総合体育館を健診会場に加え、健診日に合わせ、健康にちなんだイベントを通じて、がん検診の重要性を啓発。その他、SNS媒体を活用するなど今後も特定健診とがん検診の受診率向上に向けた普及啓発を行う。

議会映像へ



たかはし しげのり
高橋 成典

Q 高齢者や低所得者世帯を対象にエアコン購入費を補助することや、老朽化したエアコンを買い替える際の補助制度を創設せよ。

A 健康福祉部長 購入補助は、今のところ検討していない。



酷暑でエアコンが必須に

質問 2

Q 保険証廃止後の対応は丁寧で分かりやすく説明

保険証がマイナ保険証に二

質問 1

エアコン補助制度の創設を

今のところは検討していない

本化したが、保険医療の証明書9種も混在し煩雑になっている。国に改善を求めるとともに、被保険者への丁寧な説明など今後の対応は。

A 健康福祉部長 安心して受診できるよう丁寧に説明しマイナ保険証の利用率向上に努める。

質問 3

空き家など「寄附制度」の創設を

実情も踏まえ検討

Q 能美市は市内の空き家や土地の「寄附制度」を創設し、物件の有効活用を進めている。本市でも「寄附制度」の創設を求めるとともに、空き家バンクの現状と課題を問う。

A 地域政策部長 空き家バンクは、登録物件の売買や賃貸が



増え続ける空き家

質問 4

会計年度任用職員の処遇改善を

Q 国の人事院勧告を基本に会計年度任用職員の時給を

成立し効果を上げている。一方で、登録件数が少ないことが課題である。能美市の事例を参考に、本市の空き家の実情も踏まえ検討する。

1500円以上に引き上げ、処遇改善をせよ。

A 総務部長 会計年度任用職員を含む職員の給与水準は、国の人事院勧告を基本に給与水準で決定している。

時給を1500円以上に引き上げることは考えていない。

質問 5

職員定数条例に関連して健康的に働きやすい環境を整備

Q 市職員の定数を356人から402人へ46人増としているが、今後の職場環境の改善は。

A 市長 職員が健康的に働きやすい環境を整備し、効率的な行政運営に努めていく。

議会映像へ



いけだ よしはる
池田 義治

質問 1

「朝の小1の壁」について実態を把握せよ

学校と連携を図りながら実態を把握する

Q 「朝の小1の壁」は、こども園の時は保護者が朝、子どもを園に預けてから仕事に行くことができたものが、小学生になると難しくなることを指す言葉である。

保護者にアンケートを行い、この実態を調査・把握すべき。

A 市長 朝7時40分前に登校する児童もいるが、保護者からの相談やトラブルは無い。

本年3月、1000件を実態調査した結果、7時前に仕事に行く保護者は、父親24・1%、母親3・1%である。

学校と連携を図りながら実態を把握し、可能な限り個別に対応する。



朝の小1の壁

質問 2

防災アプリを周知・改版せよ

情報の定期的な更新に努め、機能向上は費用対効果の検証が必要である

Q かほく市防災アプリの周知度は低く更なる向上を図る必要がある。

①ダウンロード数の目標は。
②学校のタブレットに防災アプリを入れての利用はどうか。
③アプリが時間経過で古くならないよう適宜確認し、改版で正確にする必要がある。
④さらなる機能の向上を。

A 地域政策部長

①目標のダウンロード数は、8000件だが、8月27日現在で2207件登録済み。



かほく市防災アプリ



議会映像へ

定例会

一般質問

議会報告会

常任委員会

行政評価・決算認定

議会日程

一般質問



高井 篤志

質問 1

生ごみの減量化対策は

補助制度の周知と市民への啓発活動を進める

り効果的な施策を検討していく。

Q 生ごみの焼却は多くの二酸化炭素を排出し、処理費用もかかる。全国では分別回収や堆肥化で費用軽減に取り組む自治体もある。生ごみ減量の現在の取り組みと今後の方向性は。

A 市長 令和3年度から家庭用電気式生ごみ処理機の購入補助制度を開始し、購入費の3分の1（上限2万円）を補助している。

利用件数は年々増加しており、市民の生ごみ減量への意識の高まりが見られる。

今後は広報やホームページで補助制度の紹介を強化し、環境保全への関心を高める啓発活動に取り組むとともに、他自治体の先進事例も調査・研究し、よ



家庭でできる生ごみ削減

ごみの減量は処理費用の削減だけでなく、地球温暖化対策にもつながる重要な課題であり、市民一人ひとりの協力が不可欠である。

今後、意識向上と行動促進を図り、持続可能な社会の実現に向けて取り組みを進めていく。

質問 2

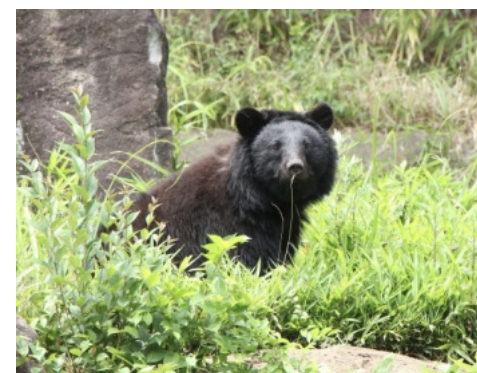
市の熊対策の現状は

熊被害防止の取り組みと市民への周知

Q 市民生活圏での熊の出没が増えている。熊対策の現状や猟友会との連携、子どもの安全対策として熊よけスプレーの活用や出没箇所の周知など市の考えは。

A 産業建設長 熊よけスプレーは誤使用時に目の痛みや呼吸困難などの健康被害を引き起こす可能性があるため、子どもの携行には危険が伴い、市としては難しいと判断している。

なお本市では、大海小学校と金津小学校の1年生には熊鈴を配付し、登下校時の携行を指導している。



市内での熊出沒に注意

また、熊の出没情報は県の「クマ出沒分析マップ」で公開されており、市は今後、公式SNSでそのリンクを周知する。

熊対策には正しい知識が不可欠であり、県政出前講座などを活用し、熊の生態や対処法について子どもや地域住民が学べる機会の提供を検討している。

今後も啓発活動を通じて安全対策を強化していく。

議会報告会

小中学校校長との 意見交換会を開催

9月8日

市内小・中学校の校長先生との意見交換会を開催し、学校運営や教育活動の現状について、お聞きしました。

高松小学校では、「行きたい、学びたい、やってみたい」を学校経営のビジョンに掲げ、充実した施設や人的配置を生かし、子どもたちが伸び伸び学べる環境づくりについて語られました。

大海小学校では、小規模校の特性を生かしたきめ細やかな学習指導や地域連携の自然体験など、児童の成長を支える取り組みが紹介されました。

七塚小学校は、創立150周年を迎え、児童一人ひとりが自ら学び思いやりを持って表現できる力を育てるために、教職員・保護者・地域が共に安心して学び合える学校づくりについて語



学校現場の声を直接うかがいました

外日角小学校では、児童数増加に伴う施設整備や多様な支援を進めつつ、安心・安全な学校づくりや教職員の指導力向上に取り組む運営が報告されました。

宇ノ気小学校では、児童717名が生きて学びと学べる環境を整え、主体的な学びや地域との関わりを重視した学校運営が紹介されました。

金津小学校では、小規模校の特性を生かし、仲間を思いやる心や主体的に学ぶ力を育むこと

もに、地域や学校林を活用した自然体験に取り組む学校運営が語られました。

高松中学校では、生徒が自ら学び発信する力を育む取り組みや授業改善を通じた魅力ある学校づくりが報告されました。

河北台中学校では、「常に正しく」の校訓のもと、施設や外部人材を活用した学びの環境づくりが説明されました。

宇ノ気中学校では、コーディネーターや教育相談員の活用により、生徒の安心・安全な学習環境と教職員の働きやすさを支え、教育活動の質向上につなげていることが報告されました。

また、不登校や気になる児童生徒の増加に伴い、専門的な支援員やスクールソーシャルワーカーの配置、人員不足への対応、教職員の働き方改革、学校施設の整備・衛生面改善の必要性が指摘されました。

特に特別支援ルーム（SSR）



学校給食を試食しました

定例会

一般質問

議会報告会

常任委員会

行政評価・決算認定

議会日程

総務 建設 常任 委員会

職員増員で地域支援・防災力を強化

おもな審査内容

◎ケーブルテレビネットワーク施設条例の一部改正

市のケーブルテレビネットワーク施設について、指定管理者制度を導入し、指定管理者に施設の管理を行わせることができるよう、改正を行うもの。

高橋委員

ケーブルテレビの現状は。

情報推進課長

収支は均衡しており、指定管理者制度を導入して民間経営手法で加人者増を図る予定である。

◎職員定数条例の一部改正

子育て支援の拡充、能登半島地震などへの災害対応や消防の現場対応力の増強に加え、随時発生する新たな行政需要への迅速な対応に必要な人材を確保で

きるよう、職員定数を356人から46人増員し、402人にするため、所要の改正を行うもの。

◎職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、育児を行う職員の仕事と生活の両立支援を推進するため、部分休業制度を拡充するなど、改正を行うもの。

◎職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

大規模災害が発生した場合において、消防組織法に基づき被災地に派遣され、救助活動などに従事する本市の消防職員に対し、「緊急消防援助隊出動特殊勤務手当」を支給するため、改正を行うもの。

長柄委員

災害時出勤職員の特殊勤務手当はどのようになるのか。

消防課長

現在200円だが、国から示されている1080円に改定される。

◎税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、公示送達の内容をインターネット上で閲覧できる規定を定めるほか、個人住民税において、いわゆる年収の壁への対応として、大学生年代の子等に関する特別控除の創設や、加熱式たばこに係る市たばこ税の課税標準の特別を設けるなど、改正を行うもの。

◎水道事業給水条例の一部改正

令和6年能登半島地震を受け、災害その他非常の場合において、

他の市町村長等の指定を受けた給水装置工事事業者による給水装置工事の実施を可能とするため、改正を行うもの。

◎公共下水道条例の一部改正

令和6年能登半島地震を受け、災害その他非常の場合において、他の市町村長等の指定を受けた指定工事店による排水設備工事の実施を可能とするほか、下水道事業の安定的かつ持続的な経営を図るため、下水道使用料金の改定を行うもの。

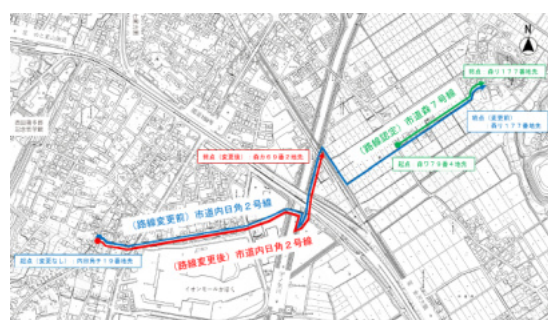
高橋委員

下水道料金改定で負担はどのくらい増えるのか。

上下水道課長

20立法メートル使用で18・9%の値上げとなる。

常任委員会レポート



市道内日角2号線と市道森7号線

◎市道の路線認定

木津地内における民間宅地造成事業において築造した道路を、市道木津92号線として、新たに認定するもの。

◎市道の路線認定、路線変更

現在、森地区で実施中の県営ほ場整備事業において、既存の市道を事業区域内に編入し、新たな区画整理を行うことから、道路法の規定により市道内日角2号線の一部区間の廃止に伴う終点の変更と、残りの区間を市道森7号線として新たに認定す

るもの。

◎国が責任を持ち、我が国の主食である米の価格と供給の安定を求める意見書の採択を求める請願

国が主導して米の生産・価格・

農家所得を安定させ、地域農業を再生することを求めるもの。

坂井委員

消費量減少や食習慣の変化により国による価格決定が適切でないため、反対する。

杉本正一副委員長

急な米不足を理由に請願を出すのは拙速である。

総務建設常任委員会

委員長	池田 義治
副委員長	杉本 正一
委員	高橋 成典
	坂井 正毅
	野田 稔彦
	長柄 裕
	高井 篤志

教育 福祉 常任 委員会

哲学館にウェブ会議システムを導入

おもな審査内容

◎石川県西田幾多郎記念哲学館条例の一部改正

哲学館に新たに導入したウェブ会議システムなどの使用料を徴収するため、所要の改正を行うもの。

金田委員

プロジェクターやウェブ会議システムの使用料は以前はどのくらいか。

生涯学習課長

プロジェクターはこれまで無料であったが、今後は1万円とする。ウェブ会議システムは今回初めて導入し、4000円を徴収する。

金田委員

プロジェクター使用料1万円の算出根拠は。

生涯学習課長

取得価格を耐用年数で割り、年間利用回数と消費税を加え、他市の設定も参考に算出した。

丸井委員

プロジェクターを自分たちで持ち込むことは可能か。

生涯学習課長

哲学館の機材を使っていた方がいい。

教育福祉常任委員会

委員長	中川 康弘
副委員長	竹内 幹雄
委員	杉本 成一
	丸井 一範
	塚本佐和子
	金田 平夫
	橋川 章

予算 決算 常任 委員会

議会定例会初日の8月26日に説明を受け、質疑を経て各議案の詳細な審査を分科会で行い、9月9日に両分科会での審査内容の報告を受け、採決を行った。

総務建設分科会

9月5日開催

おもな質疑

杉本正一副会長

戸籍システムのフリガナ追加件数はどのくらいか。

市民生活課長

本籍は約3万7000件で、

フリガナの変更は少ない。

野田委員

戸籍システム管理事業の81万

4000円はシステム改修費か、

それとも入力費用か。

市民生活課長

システム改修費である。一括して変更できる仕組みである。

長柄委員

商工業振興助成金で新規雇用者が辞めた場合、助成金は返還

するの。

企画課長

新規雇用者の退職に関する返還の規定はない。

野田委員

若者マイホーム取得奨励金の申請件数が当初予算の100件

から190件に増えた理由は。

財政課長

コロナ禍以降、住宅需要が想定以上に伸びたため、補正で対応した。

総務建設分科会

大雨で被災した農地の法面を復旧へ

教育福祉分科会

消防庁舎の浴室・トイレを改修

杉本正一副会長

農業用地の災害復旧事業で崩れた田んぼには米は作っているか。

農林水産課長

崩れたのは法面だけで、田んぼは、ほぼ通常通り栽培されている。

令和7年度一般会計補正予算(第4号)



水田の崩壊したのり面（黒川地内）

総務建設分科会 審査案件

内容	主な内容
令和7年度一般会計補正予算(第4号)	- 大雨で被災した農地の法面復旧費 - 戸籍システムへのフリガナ機能の追加改修 - 若者マイホーム取得奨励金の増加分 - PFUブルーキャッツ石川かほくとの賑わい創出事業 - 市内の企業が工場増設に伴う助成金 - 地域防災計画等の全面改訂事業費
令和7年度水道事業会計補正予算(第1号)	など
令和7年度下水道事業会計補正予算(第2号)	
災害復旧にかかる経費の追加分	

教育福祉分科会

9月4日開催

おもな質疑

竹内委員

中学校の全国大会などで遠征費がかかる場合、生徒の負担はあるのか。

学校教育課長

生徒の費用負担は一切ない。

塚本委員

小学校の児童数増加に備えた対応や予測は。

学校教育課長

5〜6年先までの児童数は予測しており、必要な備品は時期を見て補正予算で対応する。

中川委員

老朽化した机・椅子の更新は、

他校の備品活用では対応できないのか。

学校教育課長

これまでも他校の余剰品を活用してきたが、今回はあまりにも老朽化が進んだ机・椅子が多いため、新しいものを購入する。

現在、小中学校ともに余剰品はなく、他校との調整を行っている。

杉本成一委員

国や県の補助金の活用について、積極的に取り組んでいるか。

総務部長

補助金を意識して予算を組んでおり、今後も情報収集に努める。

塚本委員

女性消防職員が増えたことに伴い、女性用のトイレや仮眠室の整備について、高松分署にはまだ女性用の設備がない。

今後の計画はどうなっているのか。

消防長

現在は設備がないため本部勤務。来年度に高松分署へ女性トイレを整備予定。仮眠室はスペースの関係で難しいため、日勤での配置を検討中である。

予算決算常任委員会

9月18日追加議案審査

(追加議案の審査)

定例会最終日に、追加議案の提出があり、予算説明、審査を経て、採決を行った。

予算決算常任委員会

委員長 丸井 一範

副委員長 杉本 成一

委員 議長を除く11名

教育福祉分科会 審査案件
令和7年度一般会計補正予算(第4号) 主な内容 - 外日角小学校の普通教室と理科室を増設する工事費 - 中学校の大会参加にかかる宿泊費・交通費等補助 - 子ども医療費・未熟児養育医療費の助成分 - 来年度の児童数増加によるタブレットなどの購入費 - 七塚生涯学習センターの空調設備や屋上防水工事費 - うみつこらんど七塚の冷温水発生機や配管設備の更新工事 - 消防本部庁舎の浴室・トイレの改修工事費

追加議案
令和7年度一般会計補正予算(第5号) 内容 8月6日から7日の豪雨で被災した道路等の災害復旧費

予算決算常任委員会

事務事業を数値化して評価

2分科会で審査対象事業の抽出を行い、費用対効果や事業の妥当性、市民ニーズ、改善点などに着目し審査した。

総務建設分科会
7月28日～30日開催

デジタル化や定住促進、企業誘致などを審査し、取り組みを評価するとともに今後の展開に期待した。

また、農業の後継者不足や地域間の人口差への対応を求め、柔軟で積極的な施策推進を期待する。

教育福祉分科会
8月4日～6日開催

子育て支援や健康づくり、高齢者福祉などを審査し、概ね高く評価した。

保育人材の確保や労働環境の改善、検診事業の拡充と健康づくりへの展開を求め、柔軟で積極的な取り組みを期待する。

結果報告



委員長から議長に報告書を提出

令和6年度決算に係る議会による行政評価

総務建設分科会(抽出16件)

担当課	事業名	評価点
都市建設課	公営住宅維持管理事業	80
農林水産課	担い手育成基盤整備事業(繰越・事故繰越分含む)	70
上下水道課	下水道事業費	80
総務課	ふるさと納税寄附金事業	75
情報推進課	行政デジタル化推進事業	85
情報推進課	ケーブルテレビ事業(繰越分含む)	60
企画課	企画調整事業	75
地域創生課	定住促進事業	85
地域創生課	地域振興事業	80
地域創生課	商工業振興対策事業	80
市民生活課	市民相談事業	70
市民生活課	消費生活支援事業	80
防災環境対策課	交通安全対策事業	80
防災環境対策課	カーボンニュートラル推進事業	80
防災環境対策課	ごみ減量化推進事業	90
防災環境対策課	塵芥収集事業	75

教育福祉分科会(抽出16件)

担当課	事業名	評価点
学校教育課	小学校総合管理費	80
学校教育課	学力向上対策事業(小学校・中学校)	75
学校教育課	外国語指導助手配置事業	75
学校教育課	学校を核とした地域力活性化事業	75
生涯学習課	図書館管理運営事業	80
スポーツ文化課	かほく市スポーツコミッション推進事業	70
長寿介護課	高齢者等地域支え合い事業	80
長寿介護課	介護保険特別会計繰出金	80
健康福祉課	福祉タクシー利用助成事業	85
健康福祉課	予防接種事業	85
健康福祉課	健康づくり事業	80
健康福祉課	成人・老人保健事業	85
保険医療課	国民健康保険特別会計繰出金	80
こども家庭課	こども園一般管理費+こども園運営費	80
こども家庭課	こども家庭センター事業	80
こども家庭課	学童保育クラブ一般管理費+学童保育クラブ運営費	80



詳細はこちら(市ホームページ)

報告書提出

行政評価も含め、予算決算常任委員会での指摘事項については、9月29日に金子議長と野田副議長が油野市長に報告書を提出し、令和7年度の予算編成に反映するよう要請した。



議長から市長に報告書を提出

9月9日に、付託された令和6年度の各会計の決算認定10件について概要説明を受け、詳細な審査は総務建設・教育福祉分科会で、分担して審査を行った。

総務建設分科会
9月11日開催

一般会計

入札制度導入前の落札状況、団地跡地の売却価格、コンビニ交付の利用実績、補助金算定方法、除雪体制などを確認。



大型除雪機で除雪体制を維持

市営バス特別会計

市営バスの利用者数の推移について確認。

墓地特別会計

合葬墓における使用許可数について確認。

ケーブルテレビ事業特別会計

ケーブルテレビ業務委託料について確認。

大海財産区特別会計

人件費等の経常経費が主な支出であることを確認。

水道事業会計

国道拡幅に伴う老朽管の耐震化や中沼配水場の配管・設備更新を確認。

下水道事業会計

地震被害による管路調査・復旧や浄化センター設備改築を確認。

教育福祉分科会
9月10日開催

一般会計

救命ボートの更新内容やドローンの活用状況、消火栓標識の老朽化対策、出前講座の内容、検定助成制度の運用、特別支援教育支援員の配置状況と今後の見通し、立志式講師の選定理由、学校災害復旧費の算定、不妊治療の効果などについて確認。

国民健康保険特別会計

被保険者数の減少の理由を確認。

後期高齢者医療特別会計

医療費増加による会計への影響を確認。

介護保険特別会計

在宅サービスの受給者が増加している理由を確認。

予算決算常任委員会

委員長 丸井 一範
副委員長 杉本 成一
委員 議長を除く11名